



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 東 福
コード番号 4447 URL <http://www.pbssystem.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 和久
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長兼経理部長 （氏名）三堂 健一 TEL 092-481-5669（代表）
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,170	1.5	50	△58.3	50	△58.5	31	△61.5
2024年9月期中間期	1,152	26.9	120	—	121	—	81	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	5.11	5.03
2024年9月期中間期	12.79	12.60

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	1,794	1,248	69.6
2024年9月期	2,872	1,436	50.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,248百万円 2024年9月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	10.00～12.50	10.00～12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420	10.0	380	4.9	376	3.8	256	0.3	41.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	6,583,500株	2024年9月期	6,583,500株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	500,095株	2024年9月期	240,295株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	6,150,498株	2024年9月期中間期	6,389,436株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等により先行きに不透明感が見られました。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある状況です。情報通信業界については、社会インフラを停止させるシステム障害やランサムウェアなどのサイバー攻撃が増加したことで、レジリエンス需要（情報システムの防御と回復の仕組み）は依然として拡大傾向にあります。

このような環境下、当社は当事業年度を「持続的な成長への基盤固め、成長のための準備を加速する一年」と位置づけ、人財採用・育成への積極的な投資を継続しました。また、当社の2つの事業の成長戦略を再設計し、リソースを集中させるとともに、新規顧客開拓のためのマーケティング強化に取り組みました。当中間会計期間には、まだ十分な結果を出すことはできませんでしたが、半導体・AI・ゲーム業界といった成長産業に対する営業の推進は、設備能力拡張に伴うハードウェア需要を掘り起こしました。特に、高性能サーバー・ストレージとレジリエンス向上を目的としたバックアップソリューションを組み合わせた販売案件は、売上高の確保に貢献しています。

人財の採用は引き続き順調に進捗しました。当中間会計期間で4名を中途採用し、2025年4月の新卒採用は7名、2026年4月の新卒採用の内定者は2025年3月末時点で4名となりました。育成への取り組みとしては、OJTを中心とした実践的な育成と、オンライン学習プラットフォームを活用した効率的な学習を組み合わせた、独自のエンジニア育成プログラムの運用を開始しました。また、今後の人員増に対応するため、2025年7月よりエンジニアハビタットをワンフロア増床する計画にも着手しました。

その結果、当中間会計期間における売上高は1,170,215千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は50,300千円（前年同期比58.3%減）、経常利益は50,230千円（前年同期比58.5%減）、中間純利益は31,433千円（前年同期比61.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（セキュアクラウドシステム事業）

セキュアクラウドシステム事業は増収減益でした。

売上については、半導体、AI、ゲームなどデジタル産業関連の性能向上案件に付随するハードウェア販売が好調でした。「2025年の崖問題」による基幹システム刷新案件も売上増加に寄与し、前年同期実績を上回りました。しかしながら、複数の中規模案件の受注遅れにより当初計画には届きませんでした。一方、当中間会計期間においては、前年に比べて高付加価値案件が少なかったこと及び、前事業年度からの人員増やエンジニアハビタット開設等の投資により固定的な原価、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,131,650千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は194,796千円（前年同期比25.6%減）となりました。

（エモーショナルシステム事業）

エモーショナルシステム事業は減収減益でした。

東京オフィスと福岡本社ショールームのMetaWalkers®体験コーナーを活用した実機デモによる、防災・宇宙・スポーツ科学・シニア市場への展開、地方創生分野への導入に向けた営業活動を推進するとともに、セキュアクラウドシステム事業の既存顧客に対する企業向けメタバースの提案活動に取り組みました。売上は、あかがねミュージアムへの360度シアター導入案件の他、既存のMetaWalkers®リニューアル案件が寄与しましたが、前年同期実績をわずかに下回りました。また、前事業年度中のMetaWalkers®改造投資による販売費及び一般管理費の増加に加えて、高付加価値のイベント案件が取り込めなかったため、セグメント利益も前年同期を下回りました。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は38,564千円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失は4,017千円（前年同期はセグメント利益1,014千円）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用140,478千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて1,078,632千円減少し、1,794,121千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前事業年度末に比べて1,085,648千円の減少）、現金及び預金の増加（前事業年度末に比べて216,530千円の増加）、預け金の減少（前事業年度末に比べて155,744千円の減少）、商品及び製品の減少（前事業年度末に比べて60,957千円の減少）、電子記録債権の増加（前事業年度末に比べて14,764千円の増加）等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて890,589千円減少し、545,864千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて815,456千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末に比べて46,303千円の減少）、前受金の増加（前事業年度末に比べて21,065千円の増加）、未払消費税等の減少（前事業年度末に比べて19,424千円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末に比べて18,006千円の減少）等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて188,043千円減少し、1,248,256千円となりました。これは、自己株式の取得による減少（前事業年度末に比べて155,928千円の減少）、配当金の支払による利益剰余金の減少63,548千円、中間純利益の計上による利益剰余金が31,433千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、765,813千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は305,950千円（前年同期は219,944千円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少1,070,884千円、仕入債務の減少815,456千円、棚卸資産の減少67,497千円、法人税等の支払59,300千円、税引前中間純利益の計上50,230千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は308,908千円（前年同期は41,777千円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出4,286千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円、有形固定資産の取得による支出1,621千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は236,869千円（前年同期は80,096千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出155,928千円、配当金の支払62,935千円、長期借入金の返済による支出18,006千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,532	1,064,063
受取手形、売掛金及び契約資産	1,515,728	430,079
電子記録債権	2,366	17,131
商品及び製品	209,287	148,330
仕掛品	15,107	8,568
原材料及び貯蔵品	59	59
未収入金	—	4,758
前払費用	29,129	30,028
預け金	158,107	2,363
その他	382	325
流動資産合計	2,777,703	1,705,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,699	15,699
減価償却累計額	△647	△1,173
建物（純額）	15,052	14,526
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,977	△2,004
構築物（純額）	218	190
工具、器具及び備品	49,368	49,995
減価償却累計額	△35,556	△37,665
工具、器具及び備品（純額）	13,812	12,330
有形固定資産合計	29,082	27,046
無形固定資産		
ソフトウェア	27,769	24,725
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	27,934	24,889
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	5,337
出資金	30	30
敷金	18,237	17,813
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	32	—
繰延税金資産	16,202	12,275
投資その他の資産合計	38,033	36,476
固定資産合計	95,050	88,412
資産合計	2,872,753	1,794,121

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,664	168,208
1年内返済予定の長期借入金	24,281	6,275
未払金	38,849	26,279
未払費用	59,607	58,262
未払法人税等	66,393	20,090
未払消費税等	30,037	10,612
前受金	150,505	171,571
預り金	6,899	7,018
受注損失引当金	241	145
流動負債合計	1,360,480	468,463
固定負債		
長期前受金	75,973	77,401
固定負債合計	75,973	77,401
負債合計	1,436,454	545,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	902,081	869,967
利益剰余金合計	902,246	870,132
自己株式	△166,476	△322,405
株主資本合計	1,436,299	1,248,256
純資産合計	1,436,299	1,248,256
負債純資産合計	2,872,753	1,794,121

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	1,152,865	1,170,215
売上原価	771,729	845,531
売上総利益	381,136	324,683
販売費及び一般管理費	260,474	274,383
営業利益	120,662	50,300
営業外収益		
受取利息	5	520
受取損害賠償金	—	3,000
雑収入	1,081	194
営業外収益合計	1,087	3,715
営業外費用		
支払利息	181	72
保証料	162	212
支払手数料	142	389
投資事業組合運用損	158	158
為替差損	—	91
損害賠償金	—	2,860
営業外費用合計	645	3,784
経常利益	121,104	50,230
特別損失		
固定資産除却損	487	—
特別損失合計	487	—
税引前中間純利益	120,617	50,230
法人税、住民税及び事業税	34,102	14,870
法人税等調整額	4,795	3,926
法人税等合計	38,898	18,797
中間純利益	81,719	31,433

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	120,617	50,230
減価償却費	6,283	8,093
固定資産除却損	487	—
投資事業組合運用損益（△は益）	158	158
受取利息	△5	△520
受取損害賠償金	—	△3,000
支払利息	181	72
損害賠償金	—	2,860
保証料	162	212
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	129,816	1,070,884
棚卸資産の増減額（△は増加）	84,400	67,497
前渡金の増減額（△は増加）	△5	79
未収入金の増減額（△は増加）	△302	△4,758
前払費用の増減額（△は増加）	1,852	△995
その他の資産の増減額（△は増加）	1,266	△211
長期前払費用の増減額（△は増加）	△96	32
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,199	△815,456
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△3,683	△11,632
預り金の増減額（△は減少）	52	119
前受金の増減額（△は減少）	△26,231	22,493
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△1,152	△1,874
未払消費税等の増減額（△は減少）	23	△19,408
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△8,885	△96
小計	276,737	364,778
利息の受取額	5	520
損害賠償金の受取額	—	3,000
利息の支払額	△173	△63
損害賠償金の支払額	—	△2,860
保証料の支払額	△74	△124
法人税等の支払額	△56,551	△59,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,944	305,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△21,370	△1,621
無形固定資産の取得による支出	△8,980	△4,286
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
敷金の回収による収入	1,260	—
敷金の差入による支出	△12,686	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,777	△308,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,010	△18,006
自己株式の取得による支出	△57,086	△155,928
配当金の支払額	—	△62,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,096	△236,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,070	△239,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,934	1,005,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,216,005	765,813

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式259,800株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が155,928千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が322,405千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間 損益計算書 計上額（注）2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,113,548	39,317	1,152,865	—	1,152,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,113,548	39,317	1,152,865	—	1,152,865
セグメント利益	261,821	1,014	262,835	△142,172	120,662

- （注）1. セグメント利益の調整額△142,172千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	中間 損益計算書 計上額（注）2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,131,650	38,564	1,170,215	—	1,170,215
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,131,650	38,564	1,170,215	—	1,170,215
セグメント利益又は 損失（△）	194,796	△4,017	190,778	△140,478	50,300

- （注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△140,478千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式取得）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

（2）取得対象株式の種類 当社普通株式

（3）取得し得る株式の総数 200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.29%）

（4）株式の取得価額の総額 150,000千円（上限）

（5）取得期間 2025年5月16日～2025年8月31日

（6）取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け